中部経済産業局および岐阜大学との 「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」の締結

大垣共立銀行(頭取 林 敬治) は本日、経済産業省 中部経済産業局(局長 寺村 英信) および国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学(学長 吉田 和弘)と「地域のオープン イノベーションの促進に関する連携協定」を下記の通り締結しました。

本協定は三者が相互に連携し、岐阜県内をはじめとする地域企業や大学などのオープンイノベーションのさらなる促進に向けて、それぞれのリソースを最大限に活用して取り組むことで、地域経済の持続可能な発展に貢献することを目指すものです。

OKB大垣共立銀行は2024年4月に、岐阜大学内にオープンイノベーション創出支援拠点「OKB $\stackrel{\stackrel{\circ}{S}}{C}\stackrel{\stackrel{\circ}{L}}{A}\stackrel{\stackrel{\circ}{M}}{B}$ 」を開設しており、本協定を機に、今後さらに地域一体となってオープンイノベーションの創出をサポートしていきます。

記

■「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」概要

締	結 日	2025年1月28日 (火)
締	結 者	OKB大垣共立銀行、経済産業省 中部経済産業局、国立大学法人東海国立大学 機構 岐阜大学
目	的	地域の経済・産業を取り巻く環境が大きく変化する中、地域の企業が持続的な成長を続けるためには、高い研究力を有する大学や優れたアイデア・技術を持つスタートアップなどと共創するオープンイノベーションが重要であることから、三者が相互に協力し、地域の企業のオープンイノベーション促進に向けて一層効果的に取り組むこと
連	携 内 容	 地域の企業などに対するオープンイノベーションを普及啓発するセミナーおよびイベントの実施 地域の企業と大学との共同研究などによるオープンイノベーションに向けたマッチング支援 地域の企業とスタートアップなどとの協業によるオープンイノベーションに向けたマッチング支援 アントレプレナーシップ教育や大学発ベンチャーへの支援 地域の企業と学生との接点を強化することで創出されるオープンイノベーションに向けたプログラムの検討

以上









